

一人一人を支える 生活基盤の強化が 今こそ必要



**高木陽介
公明党政務調査会長
に聞く**

**家計、中小企業を
徹して守るのが公明党**

——今号の特集を「未来への投資」としました。公明党が今、未来を見据えて訴え、取り組んでいることは。

高木陽介政務調査会長 先行きを見通せない社会にあって誰もが何らかの不安やリスクを抱えています。そうした中で公明党は、全ての人が将来に希望を持ち、安心して生活できるよう、社会の持続可能性を高め、一人一人を支える生活の基盤を強化することが今こそ必要と考えています。

以下の課題は、国民生活を長期にわたって直撃する物価高への対応です。公明党が現場の声を受けて推進してきた、電気・ガス代やガソリンなど燃油代の負担軽減策が9月末で期限を迎えます。8月9日の自公党首会談で公明党の山口那津男代表が岸田文雄首相（自民党総裁）に対し、負担軽減策の

期限切れに対する国民の不安に対応する必要があると訴えました。

こうした流れの中で同22日に岸田首相から私たち自公両党の政調会長に燃油高騰対策を緊急に検討・提案するようとの指示がありました。公明党としては燃油代だけでなく、電気・ガス代についても補助を延長すべきだと考案、同30日に岸田首相に提言したところです【写真】。これを受け、同日夕、岸田首相は、10月以降の継続を表明し

ました。

今の物価高は一時的なものではありません。ロシアのウクライナ侵略や円安によって起きた物価高騰の波が、食料品や日用品などあらゆる分野に及び、家計や事業活動を圧迫し続けています。現に家計を下支えしている負担軽減策をトップすれば、物価高の影響がさらに家計に重くのしかかることになり、それは避けねばなりません。

中小企業に目を向けると、現在の物価高に加え、春闘を通じての賃上げ機運の高まりや10月以降の最低賃金の大幅引き上げにより、今後、人件費がかかるで苦しい経営を強いられるところも出てくると予想されます。賃上げの原資を確保する上でもコスト上昇分を価格に転嫁していく必要があります。一方でそれは価格転嫁が十分に実行されまでは物価上昇が続くということです。負担軽減策の延長は、こうした観点から訴えているものであり、家計

と中小企業に目配りし、徹して守るのが公明党です。

持続的な賃上げと経済成長

——衆院選は日本の未来を託す政権選択の選挙です。次期衆院選に向けて検討している政策は。

高木 まだ検討段階ですが、①物価高・賃上げ②子育て・教育③がん・認知症・高齢者④地球温暖化⑤若者・おひとりさま——の5分野を軸に、公明党らしい政策を打ち出し、日本の未来を開く改革に挑んでいきたいと考えています。

物価高・賃上げについては、物価高克服の上で持続的な賃上げと経済成長の実現が欠かせません。日本はバブル経済が崩壊して以降、物価変動を考慮した実質賃金が伸び悩んでいます。この点が先進諸国の中で日本経済の成長率が低い要因の一つと指摘されてきましたが、今年の春闘は平均賃上げ率3%



58%という30年ぶりの高水準を記録し、明るい兆しが出てきました。

大切なのは物価上昇を上回る賃上げを来年以降も継続し、持続的なものにしていくことです。具体的には「物価上昇を上回る5年間で20%の賃上げ」という明確な目標を掲げ、その実現のカギを握る中小企業の賃上げを支援する「中小企業賃上げ応援プラン」(仮称)を策定したい。同プランはパッケージとして、以下に挙げるような政策を盛り込む予定です。

例えば、下請け取引の適正化を通じ円滑な価格転嫁を促す観点から、「下請けいじめ」を行う悪質な大企業には、法制度の整備を含め、取り締まりを厳しくします。また、最低賃金を5年間で25%引き上げるための一環として、賃上げに取り組む中小企業が赤字の場合でも税額控除の恩恵を受けられるよう、「賃上げ促進税制」を拡充します。パートタイム労働者の給与が一定額を

超えると、社会保険料や税の負担が生じて手取り額が減ってしまう「年収の壁」が働き控えを招いています。そこで「年収のカベ突破助成金」(仮称)を創設し、従業員の手取りが減らないように取り組む企業を支援します。

一方、経済成長については、物価上昇を上回る名目4%以上の経済成長をめざします。そのために、脱炭素社会

に向けたGX（グリーンントラנסフォーメーション）や、デジタル化を推進するDX（デジタルトランسفォーメーション）の投資を進める一方、経済安全保障の観点から半導体や医薬品など重要物資の国内製造力を強化することが重要です。

電動車の普及に加え、今回のガソリン価格の高騰を受けて、ユーチャーの負担を軽減するため、取得・保有・走行の各段階でかかる自動車関係諸税の抜本的な改革にも取り組みます。また、公明党は從来から「住まいは社会保障

する施策の一例を挙げれば、公明党が「生みの親、育ての親」である児童手当の大額拡充（親の収入による所得制限の撤廃、中学卒業から高校卒業まで支給対象拡大、第3子以降は月3万円に増額）などがあります。

子育て支援については見通しが立てきました。今度は教育を前面に出して訴えていきます。大きな費用がかかっており、負担軽減を望む声が特に多いのが、大学などの授業料無償化です。公明党は家庭の経済的事情にかかわらず、希望すれば誰もが大学などへ進学できる社会を訴えており、2030年代には無償化を実現したいと考えています。

財源を確保しながら無償化を段階的に推進していくに当たり、第一歩として1年生の前期分授業料から始めます。

がん・認知症・高齢者

——がん・認知症・高齢者は。

高木 コロナ禍で、がん検診を控え

の基盤」と訴えてきました。借家世帯向け支援が手薄な現状を踏まえ、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で「年収のカベ突破助成金」(仮称)をとんどで実施されている「住宅手当（家賃補助）」を実現したいと考えています。

2030年代に大学無償化

——子育て・教育については。

高木 政府が6月にまとめた少子化対策「ことども未来戦略方針」には、公明党が昨年11月に発表した「子育て応援トータルプラン」や、その後の政府

への提言内容が数多く反映されています。例えば、同方針では、2024年度から3年間を「集中取組期間」として、「加速化プラン」の実施を明記しています。これにより、子ども・子育て関係予算は、子ども1人当たりの家族関係支出でOECDトップ水準のスウェーデンに匹敵する規模となります。また、加速化プランで早急に実現

も、政府に粘り強く実現を迫っていきます。

元気な高齢者の「働きたい」という意欲を生かす取り組みも重要です。具体的には、シルバー人材センターにかけられる社会をつくります。

先の通常国会では、公明党の長年の尽力で認知症基本法が成立し、当事者や関係者の皆さんから「画期的な法律」と大変に喜ばれています。認知症の人

の尊厳が保たれ、安心して希望を持つことで暮らせるよう「共生社会」の旗印のもと、今後は国や自治体でさまざまなもので認知症の要因の一つに取り組みが進められることになります。その上で、認知症の要因の一つに難聴があると指摘されています。そこで専門家の助言のもとで、高齢者の皆さんのが自分に合った補聴器を使用できる体制を整備していきます。

また、皮膚に赤い斑点などがでてきて激しく痛む帯状疱疹のワクチン接種費用の助成促進と定期接種化について

（8月31日）